

No.	部長目標宣言		課名	課長目標宣言	成果指標				事務事業名
					指標名	現状値	目標値	年度末実績	
①	市民活動の活性化と安全に安心して暮らしていける地域コミュニティの維持・継続を目指し、 持続可能な自治会運営に向けた支援 を行います。		総務課	アドバイザーによる自治会の事業・運営に対する助言・指導を行うとともに、地域コミュニティ活性化に関する講演会を実施するなど、自治会への加入促進と地域コミュニティの活性化を図ります。	市民意識調査による「自治会やまちづくり協議会、ボランティア活動への参加割合」	30.1% (R5調査)	31.0%	30.5%	自治会運営支援事業(町内関係費)
			総務課	自治会役員の担い手不足解消に向け、LINE活用セミナーを開催するなど、デジタルを活用した自治会業務の負担軽減を目指します。	LINE等を用いた情報共有・情報発信を導入した自治会数	2自治会 (R5実績)	5自治会	5自治会	自治会運営支援事業(町内関係費)
	最終評価	3							
②	さまざまなツールを活用したプロモーションやふるさと納税の推進により、 燕市の魅力を発信し、「ふるさと燕」のファン拡大 を図ります。		広報秘書課	ウェブサイトやSNSを活用した効果的な情報発信を行い、燕市の情報に接触する機会を増やします。	公式ウェブサイトには訪問した総ユーザー数(サイト全体)(年間)	896,881ユーザー (R5実績)	900,000ユーザー	917,178ユーザー	利用しやすい公式ウェブサイトの運用(広報広聴費)
					公式LINE登録者数	14,315人 (R5実績)	17,000人	17,452人	公式SNS等による情報発信(広報広聴費)
					公式Xフォロワー数	7,742人 (R5実績)	10,000人	12,801人	公式SNS等による情報発信(広報広聴費)
			広報秘書課	リリース資料やPR大使(隊鳥)、スポーツ大使、子育てサポーター等を活用し、燕市の魅力を広く効果的に発信します。	本市を「魅力的」と答えた人の割合(ブランド総合研究所「地域ブランド調査」)	23.6% (R5調査)	25.0%	21.2%	燕市PR大使・子育てサポーター事業(シティプロモーション事業)
					リリース内容がメディアで紹介された回数	未測定	100回	164回	燕市PRサポーター事業(シティプロモーション事業)
			総務課	ふるさと納税の魅力ある返礼品を贈呈し、効果的なプロモーションを展開することで、燕市のファンを増やします。	寄付申込件数	16.2万件 (R5実績)	18万件	17万件	ふるさと燕応援事業 自治体クラウドファンディング事業
	最終評価	3							
③	市民による防災意識の向上を図るとともに、 危機管理体制を強化 することで、 災害に強いまち を目指します。		防災課	総合防災訓練や地域における防災活動の支援を積極的に行います。また、出前講座や小中学生への防災教育を継続的に行い、市民(全年齢層)の防災意識の向上と自助・共助の意識を高めます。	自主防災組織の組織率	76.6% (R6.4月)	78%	79.2%	地域防災活動推進事業
					総合防災訓練の参加自治会数	83自治会 (R5実績)	90自治会	73自治会	地域防災活動推進事業
									地域防災活動推進事業
									地域防災活動推進事業
									地域防災活動推進事業
									地域防災活動推進事業
			防災課	災害時の情報を、迅速かつ確実に市民に届けることが出来るよう、多様な情報伝達手段の整備と普及に努めます。また、大規模な災害に備えるため、備蓄品の計画的な整備を進めます。	防災行政無線空白地の解消	－	470世帯	470世帯	防災行政無線保守管理事業
					固定電話への情報配信サービス登録世帯数	1,413世帯 (R5実績)	1,700世帯	1,562世帯	防災情報収集啓発事業
					携帯端末へのプッシュ型情報伝達ツールの登録数(LINE+つばめ〜ル)	22,057件 (R5実績)	24,000件	24,862件	防災情報収集啓発事業
	最終評価	3			整備計画に対する備蓄食料の備蓄率(R10年度までの整備計画による)	51.7% (R6.4月)	62.9%	62.9%	防災備蓄整備事業

No.	部長目標宣言		課名	課長目標宣言	成果指標				事務事業名
					指標名	現状値	目標値	年度末実績	
④	燕市DX推進計画に基づき、行政サービスの利便性向上や業務の効率化を図ります。		総務課	「かんたん」窓口システムの導入により、転入など異動及び出生、死亡に係る手続きの住民負担を軽減します。	手続き所要時間の削減	－	260時間	111時間	窓口DX「かんたん」窓口システム導入
				行政手続きのオンライン化により、行政手続きのさらなる効率化を図ります。	行政手続きオンライン化率	85.9% (R5実績)	92%	97%	行政手続きオンライン化(ゼロ予算)
				基幹系情報システムの標準化・共通化に取り組むとともに、RPAやAIなどを活用した業務効率化を推進します。	基幹システムの標準化・共通化推進率	50% (R5実績)	75%	75%	基幹システムの標準化・共通化
					RPAやAIなどの利用による業務削減時間	2,881時間 (R5実績)	3,080時間	3,957時間	情報システム管理費
			広報秘書課	手続きナビゲーションサイト構築によりDX推進と市民の利便性向上を図ります。	手続きナビゲーションサイトに訪問した総ユーザー数	2,515ユーザー (R5実績)	3,000ユーザー	2,600ユーザー	手続きナビゲーションサイトの構築
	用地管財課	昨年度実施した建設請負工事契約の電子化導入による課題とその検証結果を踏まえ、一部業務委託契約にも範囲を拡大し、業務の効率化を図ります。	入札での建設工事請負契約における電子契約の割合	82% (R5実績)	90%	96%	電子契約導入事業		
			入札での業務委託契約における電子契約の割合	－	90%	94%			
最終評価		3							
⑤	将来に向け、持続可能な行財政運営が行えるよう、公共施設の保有量適正化を推進するとともに、未利用財産の利活用や処分について検討します。		用地管財課	計画前期に未達成だった施設と、計画中期の対象施設について、所管課と連携を図ることで、方向性を確定させます。	令和6年度に方向性を示す施設／計画中間対象施設	－	5／24	2/24	建物系公共施設保有量適正化計画の進捗管理事業
			用地管財課	「道の駅SORAIRO国上」における駐車場用地を確保します。	「道の駅SORAIRO国上」用地取得面積率	－	100%	100%	「道の駅SORAIRO国上」用地取得事業
			用地管財課	旧吉田日之出保育園の土地・建物を売却し、所有権移転登記を完了させます。	旧吉田日之出保育園土地・建物の売却	－	土地:2,512㎡ 建物:761㎡	完了	未利用財産の利活用事業
	最終評価		3						